別紙様式第19号の４（第34条の63の63第１項関係）

（日本産業規格Ａ４）

電子決済等取扱業に関する報告書

（　　年　　月　　日から
　　年　　月　　日まで）

年　　月　　日

国内における
主たる営業所
の所在地
商号
日本における
代表者の氏名

（記載上の注意）

１　本表中に記載する金額及び件数は、この表中で指定された単位で記載し、当該単位未満は切り捨てること。

２　法第52条の60の４第１項の登録申請書又は法第52条の60の７第２項の規定による届出書に、旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「日本における代表者の氏名」を記載する欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

１　登録年月日及び登録番号

（記載上の注意）

法に相当する外国の法令の規定により当該外国において法第52条の60の３の登録と同種類の登録（当該登録に類するその他の行政処分を含む。）を受けて電子決済等取扱業を営む者又は当該外国の法令に準拠してこれに相当する業務を営む者であることを表示すること。

２　電子決済等取扱業の概況

（記載上の注意）

直近の事業年度における電子決済等取扱業の経過及び成果を記載すること。

３　委託銀行

委託銀行名		電子決済等取扱業の業務の内容
	委託契約 年月日	

（記載上の注意）

1　「委託銀行名」欄は、当期末現在における委託銀行の商号を記載すること。

2　「電子決済等取扱業の業務の内容」欄は、委託銀行のために行う電子決済等取扱業の業務の内容を記載すること。

4　役員及び使用人の状況

	役　員	うち非常勤	使　用　人	計
総　　数	名	名	名	名

（記載上の注意）

1　本表は、当期末における電子決済等取扱業に従事する役員及び使用人について記載すること。

2　「役員」欄は、外国の法令上これと同様に取り扱われている者及び日本における代表者を含んだ員数を記載すること。

3　「使用人」欄は、臨時雇員及び嘱託を除く員数を記載すること。

5　営業所の状況

名　　称	所　在　地	使用人	委託銀行名	電子決済等取扱業の業務の内容

（記載上の注意）

1　「委託銀行名」欄及び「電子決済等取扱業の業務の内容」欄は、営業所において複数の委託銀行のために電子決済等取扱業を営むときは、当該委託銀行ごとに記載すること。

2　適宜地区別に区分して記載すること。

3　国内における営業所についてのみ記載すること。

6　電子決済等取扱業の実施状況

⑴　法第２条第17項第１号に掲げる行為に係る業務

（単位：件、千円）

委託銀行名	流動性預金		うち当座預金		定期性預金		合　計（その他を含む。）	
	口座数	残高	口座数	残高	口座数	残高	口座数	残高
合計								

（記載上の注意）

当期末における預金の口座数及び残高を委託銀行ごとに記載すること。

⑵　法第２条第17項第２号に掲げる行為に係る業務　（単位：件）

委託銀行名	流動性預金	うち当座預金	定期性預金	合　計（その他を含む。）
	件数	件数	件数	件数
合　計				

（記載上の注意）

「件数」欄は、法第２条第17項第２号に規定する契約の締結の媒介行為を行つたもののうち、当期中に契約の締結に至つた件数を委託銀行ごとに記載すること。

⑶　手数料の状況　（単位：千円）

委託銀行名	手　数　料
合　　計	

（記載上の注意）

「手数料」欄は、当期中に委託銀行から得た電子決済等取扱業に係る手数料の金額を記載すること。